

地震・津波災害に強いまちづくりに 関する意見交換会

説明資料

平成25年8月9日

国土交通省 中部地方整備局

戦略会議の概要

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」(H23.12)として協働で策定し、フォローアップしていきます。

構成員

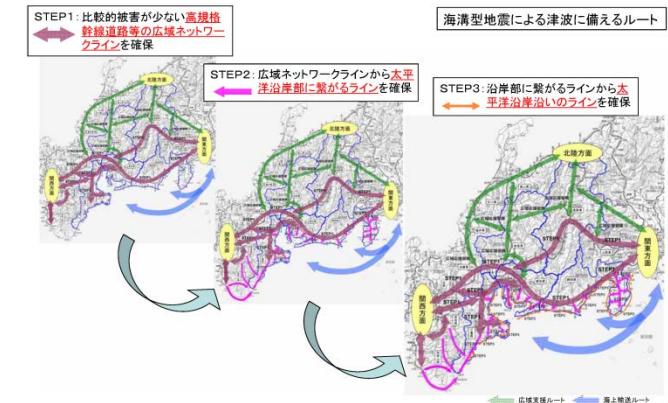
合計 124構成員

- ・学識経験者 13名
- ・国の地方支分部局等 31機関
- ・地方公共団体 13機関
- ・経済団体 4機関
- ・ライフライン等関係機関 53機関
- ・報道関係機関 10機関



南海トラフ巨大地震対策中部ブロック
協議会広域連携防災訓練H25.2.7)

中部版 くしの歯作戦



策定された基本戦略の中で、優先的に取り組む10の連携課題のひとつとして「災害に強いまちづくり」が選定されている。

地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインの策定

◇地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会にて検討

- ・福和教授を委員長とする学識経験者、行政、経済界で構成される委員会において、策定に向けた検討を実施
- ・平成24年度は委員会を6回開催し、H25.3には、ガイドラインの中間とりまとめを公表
- ・南海トラフの巨大地震を想定した、自治体職員の利用を目的に策定



【本編】と【別冊】の2分冊で構成

◇ガイドラインの中間とりまとめ概要

「本編」

- ・過去の災害の教訓や知見を基に、まちづくりを進める上での着眼点や留意点を記載
- ・短期、長期の2つの取り組みについて、計画手順を示すと共に、必要な施策メニューを掲載

「別冊」

- ・3つのモデル地区(海岸平野部、内湾低平地部、半島・島しょ部)での ケーススタディー結果
- ・国の支援事業メニュー集

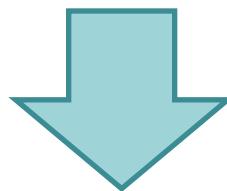
意見交換会の位置付けとガイドライン策定に向けた流れ

行政担当者を対象としたガイドライン説明会

4月18日 愛知県ブロック 48市町村 約80名参加

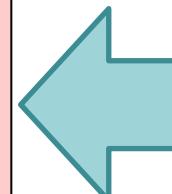
4月23日 三重県ブロック 22市町村 約60名参加

5月7日 静岡県ブロック 24市町村 約60名参加



第7回 検討委員会
H25年10月 予定

○意見交換会での意見を
反映し検討を深める



第8回 検討委員会
H25年12月 予定

○最終とりまとめ案検討

各県首長との意見交換会

8/2
【三重県】
3市3町

津市
志摩市
尾鷲市
木曽岬町
南伊勢町
御浜町

8/9
【静岡県】
4市2町

沼津市
焼津市
袋井市
下田市
東伊豆町
吉田町

8/16
【愛知県】
3市1町1村

豊橋市
西尾市
田原市
飛島村
南知多町